

知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響に関する研究(2)

- 日本と海外の検証結果の比較を通して -

日本社会事業大学社会事業研究所 森地徹 (05673)

キーワード：地域生活移行、適応・不適応行動、生活の質

1. 研究目的

日本において知的障害者入所施設からの地域生活移行は政策上その促進が求められており、その実態について検証を行う必要が生じている。前回の報告ではその点を踏まえて、日本において地域生活移行が移行者に及ぼす影響の検証を行った。そしてその際、海外の研究動向を参考にし、地域生活移行に伴う移行者の適応行動、不適応行動、生活の質の変化に焦点を当てることとした。これらのことを通して、前回の報告では日本において知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響について一定の知見が得られたことを報告した。しかし、地域生活移行が移行者に及ぼす影響について、日本と海外のそれぞれの研究結果に違いがあるか否かは不明確なままであった。そこで今回の報告では、地域生活移行が移行者に及ぼす影響について日本と海外のそれぞれの研究結果に違いがあるか否か検討をした結果を報告する。

2. 研究の視点および方法

日本と海外の知的障害者入所施設からの地域生活移行について、移行者に及ぼす影響に関する研究結果を比較するために、地域生活移行に伴う移行者の適応行動、不適応行動、生活の質の変化に着目をし、それらについて検証が行われている研究結果の比較を行うこととした。そしてその際、日本の研究成果については前回の報告内容を採用し、海外の研究成果についてはデータベースを用いた文献検索を行い関連する文献の抽出を行った。文献検索に際しては、1900年以降の自然科学、社会科学、人文科学に渡る広範な学術分野の雑誌 11000誌以上の国際誌を検索することができる Thomson Scientific の Web of Science(SCI, SSCI, A&HCI)を用いた。また、地域生活移行の影響に関する研究を抽出するのに際してキーワードとして、Deinstitutionalization(脱施設化)を採用して文献検索を行った。その結果、811件の文献が該当した。そしてそれらの文献のうち、論題と雑誌名から知的障害者福祉に関連するものを抽出したところ、51件の文献が該当した。そしてさらに、google scholar を用いてこれらの文献のアブストラクトから地域生活移行の影響のうち、地域生活移行に伴う移行者の適応行動、不適応行動、生活の質の変化を検証した文献を抽出した。その結果、移行者の適応行動の変化を検証した文献が 14 件、不適応行動の変化を検証した文献が 11 件、生活の質を検証した文献が 9 件該当した(各文献に重複あり)。

3. 倫理的配慮

日本と海外の知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証した研究結果を比較するに当たり、それぞれの研究の著者名や発行年、発行された国や対象の人数、平均年齢、平均入所年数、障害程度、調査回数や調査時期といった基礎的なデータを明示した。また、それぞれの研究の成果について用いられた評価尺度を明示した上で著者名や発行年、発行された国とそれらの成果を対応させて明示した。

4. 研究結果

知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証した研究の成果について、日本における研究成果と海外における研究成果とを比較した。その結果、日本の研究成果では地域生活移行に伴い、移行者の生活の質にプラスの変化が見られる傾向にあるのに対して、適応行動にはほとんど変化が見られず、不適応行動にマイナスの変化が見られる傾向にあることがわかった。一方、海外の研究成果では地域生活移行に伴い、移行者の生活の質と不適応行動にプラスの変化が見られる傾向にあるのに対して、不適応行動にはほとんど変化が見られない傾向にあることがわかった。

これらの結果から、日本でも海外でも地域生活移行に伴う移行者を取り巻く生活環境の変化により、移行者の生活の質の向上がもたらされる傾向にあることがわかった。また海外の研究成果では、適応行動において社会生活の面や ADL の面に、不適応行動において関係性の面に、それぞれプラスの変化が見られる傾向があることがわかった。しかし日本の研究成果では、それらにはほとんど変化が見られないかマイナスの変化が見られる傾向にあることがわかった。

これらの傾向について、特に日本の研究成果では、調査が移行前と移行後1年の2時点にとどまっているということがその結果の要因につながることが考えられた。海外の研究では、地域生活移行が移行者に及ぼす影響の検証は縦断調査により行われており、その中で移行者の移行後の状態変化について経年的なフォローアップ調査が行われている。そしてこれらの研究結果において、移行当初の移行者は地域生活に対して不適応状態を示すものの、移行後に地域生活に慣れることによって、地域生活に対する不適応状態が改善されるという傾向が報告されている。

これらの研究結果から、地域生活移行の実態を検証する際には、特に地域生活移行において移行者がどのように変化をし、それに対してどのような対応を行う必要があるかを明らかにする場合、継続したフォローアップ調査を行うことの必要性がうかがわれた。そして、このような一連のフォローアップ調査の結果を通して、移行後の移行者の状態変化を把握し、それらの結果を移行後の移行者の地域生活支援に役立てることが必要になると考えられた。